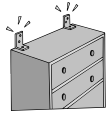


で、特に災害時の要援護者が利用する保育所・幼稚園・学校・福祉施設等は全体で144棟あり、そのうち新耐震基準で建設されたものが65棟、旧耐震基準で建設されたものが79棟ある。耐震診断・耐震改修の基本方針を今年度中に策定したい。耐震診断・耐震改修にはばく大な費用を要するため、可能なものから実施していく。

ソフト面では、各施設で地震に備えた訓練を毎年実施しており、また、テレビ等の落下防止・本棚等の転倒防止器具等の取り付けは、各施設管理者において実施済みである。ガラスの飛散防止策として、市内11の保育所のうち2つは、全室強化ガラスで、他の9保育所は、3歳未満児のクラスから順次飛散防止フィルムを貼り付けている。また、年度当初には全施設を対象に各施設管理者が劣化状況調査を行っているっており、これに基づき、今後、全体的に施設管理者の意識改革と施設改善に努め、地震対策に取り組んでいきたい。



自民クラブ

介護保険制度

その現状と課題は？

問

①当市が平成18年4月1日に包括支援センターを設置した当時は、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等有資格者の人材確保が困難とされた。

平成19年度から新予防給付が開始され、地域包括支援センターのさらなる充実・強化が求められるが、現在の状況を問う。

②県下でも特定高齢者の把握が難しい状況にあるが、市はどのように取り組んでいるのか。

③特定高齢者：要支援及び要介護状態となる恐れの高い虚弱な状態にある65歳以上の高齢者

③今後、地域で暮らす高齢者が増加する中、地域における見守り体制が重要となってくるが、市の取り組みはどうなっているのか。

答

①地域包括支援センターの体制は、国が示す一定の基準を勘案しながら設置し

ているが、西条市直営により1か所設置し、市内を5つに分割した生活圈ごと担当職員を置いていた。9月1日現在、保健師5名・主任介護支援専門員1名・介護支援専門員4名・社会福祉士3名、合計13名の職員体制であり、国が示す5圏域で15名の基準は下回るが、地域包括支援センターの業務内容を勘案し、当面、経過措置として、効率的な運営を図り、不足する職種については弾力的な運用により、人員対応している。

②特定高齢者は、本来、基本検査実施時に併せて生活機能評価を行い把握するものである。昨年度における基本検査の受診奨励策としては、在宅介護支援センターからの特定高齢者候補者の情報入手・民生児童委員に対する簡単な調査・老人クラブ加入促進運動

時の簡単な調査の依頼を行い、今年度は新たに地域住民グループや見守り推進員の研修を開催し、情報提供を依頼した。これらの情報を基に特定高齢者候補者を選定し、在宅介護支援センターによる家庭訪問を行い、基本検査受診を奨めているところである。

③民生児童委員297名・見守り推進員185名を中心とした訪問活動による安否確認、老人クラブ29団体による友愛訪問活動、地域住民グループ37団体によるボランティア活動支援を通じた閉じこもり防止等の事業を実施している。見守りが必要な認知症高齢者が増加しており、認知症を正しく理解し、認知症のかたと家族を支援する人材を養成するため、平成17年度から現在までに認知症サポーター養成講座を60回開催し、1千835人のサポーターを養成している。

リベラル西条

市所有の温泉施設の

有効活用を！

問

当市は平成16年11月の合併で、本谷温泉館と樫交流館の2つの温泉施設を市の財産として有することとなった。しかし、2つの温泉の近くに民間の温泉施設がオープンしたことから、利用客の流れが変わり、影響を受けている。

そこで、市が進めようとしている合宿都市構想の宿泊施設として、新たな場所に宿泊

施設を作るよりも、2つの施設の効果的な活用を図るべきと思うがどうか。



樫交流館

答

平成18年度の本谷温泉館の入浴者数は19万人余り、樫交流館は11万人余りで、民間の温泉施設が開業した昨年11月以降の入浴者数は、本谷温泉で6パーセント・樫交流館で14パーセントの減で、かなり大きな影響が出ている。

温泉は、スポーツトレニングの疲労回復に効果があり、有効活用可能なポイントである。現在、合宿都市構想調